

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A 型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学宇宙線研究所						
⑤研究交流課題名 (和文)	重力波と電磁波多波長観測で挑む未踏未開宇宙						
⑥課題番号	JPJSCCA20180003						
⑦コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (和文)	宇宙線研究所・教授・三代木伸二						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
東京大学大学院理学系研究科物理学専攻 東京大学地震研究所 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台 大阪市立大学 新潟大学 東京工業大学 富山大学 福岡大学 JAXA宇宙科学研究所							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入ください。 手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入ください。)
拠点機関	4	11	2	9	0	26	0
協力機関・協力研究者	12	22	5	23	0	62	0
合計	16	33	7	32	0	88	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

2. 経費

事業の型 A 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金額 (単位:円)	備考
研究交流経費	国内旅費※1 168,280	
謝金	0	
備品・消耗品購入費	5,103,161	
その他経費	615,857	
不課税取引・非課税取引に係る消費税 ※2	34,222	
計	13,050,000	
業務委託手数料	1,305,000	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。 消費税額は内額とする。
合計	14,355,000	

※1 「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが表示します。

※2 受託機関における課税・非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

日本③側本参事加業研究費者による旅る費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)	6,711
日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0
	日本以外→日本の渡航	0
	日本以外→日本以外の渡航	0
（相④） 単位：千円 ：側型 参の 加み （研） （究本 者事 の業 未旅 経費 のに 総よ て額 る）	日本又は相手国 →日本の渡航 日本又は相手国 →相手国の渡航 日本又は相手国 →第三国の渡航 第三国→ 日本の渡航 第三国→ 相手国の渡航 第三国→ 第三国の渡航	日本又は相手国 →日本の渡航 日本又は相手国 →相手国の渡航 日本又は相手国 →第三国の渡航 第三国→ 日本の渡航 第三国→ 相手国の渡航 第三国→ 第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国）の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	
⑥相手国マッチングファンド (=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て)	
全相手国マッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数
40,875	11
	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
	3,715

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

3. 共同研究・セミナー

事業の型 A 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を付 ける↓
R 1	重力波と多波長電磁波観測で挑む未踏未開宇宙	イギリス、アメリカ、オーストラリア、韓国、台湾、中国、インド、ベトナム、イタリア、ドイツ、フランス	○	○	○	○	○
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
<p>（1）2020年度を上回るCOVID19の蔓延と感染力の強い変異株の出現により、依然として、日本国内の移動自粛、外国からの日本へ、およびその逆向きの入国制限や煩雑な準備、そして、断続的に発生していた蔓延防止策による活動量の自粛により、日本からのAdv.LIGO（アメリカの重力波天文台）への研究者の派遣や、Adv.LIGOのメンバーのKAGRAサイトを訪問しての共同研究は断念せざるを得なかった。その代わり、お互いの重力波望遠鏡サイトでの活動を記録するログサイトを公開することで、お互いの研究内容の情報交換を行い、防振技術、干渉計コミッショニング等に関する共同研究が進展した。韓国グループがホストとなり開催された第8回KIW（KAGRA国際ワークショップ）にも参加していただき、KAGRAメンバーとともに、アジア各国の研究者に対し、次世代究極重力波望遠鏡計画に関する参加呼びかけを行っていたいたい。2022年の3月にアメリカで開催された、Adv.LIGO、Adv.Virgo、KAGRAメンバーが一堂に会し、重力波望遠鏡開発、電磁波対応天体解析も含む重力波解析結果に関して議論を行うLVK会議に日本側から数名派遣し（本事業予算外）、2023年度3月に延期されたAdv.LIGOとAdv.Virgoとの第四回重力波同時観測（O4）を目指し、三拠点の一体的活動の一層の強化と円滑な運営を図った。</p> <p>（2）前述（1）と同様の理由により、日本からのAdv.Virgo（ヨーロッパの重力波天文台）への研究者の派遣やを断念せざるを得なかった。その代わり、お互いの重力波望遠鏡サイトでの活動を記録するログサイトを公開することで、お互いの研究内容の情報交換を行い、防振技術やPhysical Environmental Dataに関する共同研究が進展した。一方イタリアからは、研究者二名が来日し、鏡懸架のためのサファイアファイバーに関する共同研究がなされた。2020年4月7日から21日にかけて、日本のKAGRAとイギリス・ドイツが主として運用する重力波望遠鏡との同時重力波観測(O3GK)を実行する共同研究から得られたデータの解析研究を共同で行い、論文に取りまとめた成果を残した。2022年の3月にアメリカで開催された、Adv.LIGO、Adv.Virgo、KAGRAメンバーが一堂に会し、重力波望遠鏡開発、電磁波対応天体解析も含む重力波解析結果に関して議論を行うLVK会議に日本側から数名派遣し、2023年度3月に延期されたAdv.LIGOとAdv.Virgoとの第四回重力波同時観測（O4）を目指し、三拠点の一体的活動の一層の強化と円滑な運営を図った。</p> <p>（3）ドイツ・ハノーバーで開催のGWPAW国際会議に、日本側からオンライン両方で参加し、データ解析に関する共同研究が進んだ。</p> <p>（4）前述（1）と同様の理由により、KAGRAの改良作業のための韓国の研究者のKAGRAサイトにおけるアップグレード作業、および日本側からの韓国の研究機関におもむいての、共同研究は延期となった。韓国側がホストとなり、KAGRA国際ワークショップ（KIW8）をonline開催し、主に、アジア地区各国のKAGRA共同研究者が参加し、KAGRAの改良作業の進展報告やスケジュール確認、O4観測に向けた準備事項の打ち合わせをおこなった。</p> <p>（5）前述（1）と同様の理由により、KAGRAの改良作業のための中国の研究者のKAGRAサイトにおけるアップグレード作業、および日本側からの中国の研究機関におもむいての、共同研究は延期となった。同じく、打診承諾済みの招待講演が行われるはずだった中国で開催される国際会議（GWA2020）、武漢大学か北京大学に滞在し、中国側の重力波望遠鏡プロトタイプ実験の立ち上げ作業を支援する作業も延期となった。しかし、KAGRAのサイトの活動を記録するログサイトなどを通じ、情報を交換し合うことで、低温技術開発、スクイージング入射光学系の構築、及びデータ解析に関する共同研究が行われた。</p> <p>（6）前述（1）と同様の理由により、KAGRAの改良作業のための台湾の研究者のKAGRAサイトにおけるアップグレード作業、および日本側からの台湾の研究機関におもむいての、共同研究の大部分は延期となったが、KAGRAサイトにいるに日本側の研究者と密に連絡を取り合い、日本側研究者が代行することで、ハイパワーレーザー光源の準備、光の輻射圧を利用した重力波信号校正技術、データ解析に関する共同研究が進展した。年度末には、かろうじて数名の台湾側の研究者がKAGRAに滞在でき、ハイパワーレーザーの共同研究が進んだ。</p> <p>（7）前述（1）と同様の理由により、インドにKAGRAの研究者を1名1週間程度派遣しデータ解析等に関する共同研究は延期された。一方、インドからの研究者の来訪により、かつ、本事業経費外で東大宇宙線研が長期雇用したインドの若手研究者とデータ解析に関する共同研究が行われた。</p> <p>（8）前述（1）と同様の理由により、ベトナムにKAGRAの研究者を1名1週間程度派遣してのデータ解析や薄膜技術に関する共同研究、学生教育活動は延期された。同様に、ベトナムの研究者1人に、4月に東大宇宙線研で開催するKAGRA Face to Face会議への参加も延期となったが、連星中性子合体からの重力波に関する理論的共同研究は、LV会議に双方が参加することを通じ、オンラインで行われた。</p> <p>（9）前述（1）と同様の理由により、オーストラリアにKAGRAの研究者を1名程度派遣し、量子雑音低減や干渉計不安定問題に関する共同研究はできなかつたが、LV会議に双方が参加することを通じ、オンラインで行われた。</p> <p>（10）前述（1）と同様の理由により、フランスにKAGRAの研究者を1名程度派遣し、薄膜コーティングの改良やサファイア基材の低複屈折・低熱吸収を目指した共同研究も延期されたが、LV会議に双方が参加することを通じ、オンラインで行える分は行われた。</p> <p>（11）これらの共同研究を進める上でメールやzoom会議システム等を用いて定期的に情報交換を行った。</p>							

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）

セミナー整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「第8回KAGRA国際ワークショップ」	JSPS C2C Program "The 8th KAGRA International Workshop"	韓国・大田・KASI (online)	2021/7/7~2021/7/9 (3日間)
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「第27回 KAGRA Face to Face 会議」	JSPS C2C Program "The 27th KAGRA Face to Face Meeting"	日本・柏市・東京大学宇宙線研究所 (online)	2021/8/27~2021/8/29 (3日間)
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「第28回 KAGRA Face to Face 会議」	JSPS C2C Program "The 28th KAGRA Face to Face Meeting"	日本・柏市・東京大学宇宙線研究所 (online)	2021/12/20~2021/12/21 (2日間)

セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

S 1	本セミナーは、「KAGRA 国際ワークショップ」の第8回 (KIW8) である。コロナ禍による大幅な活動人流停止という緊急事態を受けて令和2年度より計画していたが実施できず、今年度事業において韓国天文学宇宙科学院 (KASI) が中心となりonlineにて開催した。KIW8は、KAGRAに関するより活発な国際協力を促進するための取り組みを継続するもので、KAGRAプロジェクトに貢献することに关心のあるすべての科学者に門戸を開いていることから、今回は特に、参加総数は331人（所属不明を入れると228人）と過去最大となり、アメリカ：14人、イギリス：4人、イタリア：9人、イラン：2人、インド：63人、オーストラリア：4人、オランダ：1人、フランス：5人、スペイン：3人、スイス：1人、ドイツ：6人、メキシコ：1人、ネパール：1人、アゼルバイジャン：1人、韓国：67人、日本：69人、中国：50人、台湾：29人となった。KAGRAのO4参加に向けた修理、アップグレード作業の共同研究についてその進捗状況の報告と、今後の分担や方針の確認が行われた。特にLIGO、Virgoから講演者を招待し、LVKの研究協力体制のより一層の増進が図られた。ポスターセッションもを行い、若手研究者の参加を増進させた。重力波研究やその周縁研究について的一般聴衆向けの講演会も開催し、アウトリーチ活動にも力を注いだ。重力波を観測手段として用いた、様々な物理現象の解明についての理論的、データ解析的共同研究も図られた。第三世代重力波探査機のための先進技術開発に関する共同研究も行われた。
S 2	本セミナーは、「KAGRA Face to Face Meeting」の第27回目である。継続するコロナ禍により、KAGRA Scientific Collaboration teamが中心となり、オンライン形式で開催された。参加総数は163人で、日本：103人、中国：13人、韓国：12人、台湾：29人、イタリア：1人、スペイン：1人、イギリス：1人、アメリカ2人、ベトナム：1人である。KAGRAのO4参加に向けた修理、アップグレード作業の共同研究についてその進捗状況の報告と、今後の分担や方針の確認が行われた。本会議においても、若手研究者の積極的な発表を励行し、口頭発表できないものは、Slackを利用したポスター発表をしていただくことで、研究発表の機会を確保し、若手研究者の意欲の向上と研究への一層の動機付けを行った。
S 3	本セミナーは、「KAGRA Face to Face Meeting」の第28回目である。継続するコロナ禍により、KAGRA Scientific Collaboration teamが中心となり、オンライン形式で開催された。参加総数は148人で、日本：94人、中国：12人、韓国：9人、台湾：25人、スペイン：1人、イタリア：3人、イギリス：1人、アメリカ1人、フランス：1人、ベルギー：1人である。KAGRAのO4参加に向けた修理、アップグレード作業の共同研究についてその進捗状況の報告と、今後の分担や方針の確認が行われた。本会議においても、若手研究者の積極的な発表を励行し、口頭発表できないものは、Slackを利用したポスター発表をしていただくことで、研究発表の機会を確保し、若手研究者の意欲の向上と研究への一層の動機付けを行った。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）

該当なし

④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。）

該当なし

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式7
(公開)

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)							
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)
1 R3年度予算では該当なし	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3~4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国)の第三国に該当する場合は手引2~6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)
1 台湾	3	0	0	4	0	7	
2 インド	0	0	0	1	0	1	
3	0	0	0	0	0	0	
4	0	0	0	0	0	0	
5 ※1のF2Fのみ外国旅費扱いで処理、ほかはシステム上は国内旅費扱い	0	0	0	0	0	0	
6	0	0	0	0	0	0	
7	0	0	0	0	0	0	
計	3	0	0	5	0	8	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3~4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国)の第三国に該当する場合は手引2~6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名 (派遣元)	国名 (派遣先)	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の 参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし		0	0	0	0	0	0
2		0	0	0	0	0	0
3		0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
各渡航について、手引3~4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国)の第三国に該当する場合は手引2~6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2~7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名 (派遣元)	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)
1 イタリア	0	2	0	0	0	2	
2 台湾	3	0	0	4	0	7	
3 インド	0	0	0	1	0	1	
計	3	2	0	5	0	10	
⑤日本→海外の渡航数 (相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名 (派遣先)	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等 若手研究者	大学院生	手引2~4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	0	0	
3	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型							
①相手国名（和文）	イギリス						
②拠点機関名（和文および英文）							
和文：グラスゴー大学 英文：University of Glasgow							
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Institute for Gravitational Research · Professor · Sheila ROWAN						
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
和文：該当なし 英文：							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	5	1	4	3	0	13	
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	
合計	6	2	4	3	0	15	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし	該当なし						
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費	13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
Science and Technology Facilities Council	Astronomy and Space Science			866	2023/3/31	EUR	144円/1EUR
	合計			866			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

イギリス

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	アメリカ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：カリフォルニア工科大学 英文：California Institute of Technology	
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	LIGO Laboratory · Professor · David REITZE
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ルイジアナ州立大学 英文：Louisiana State University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	3	0	2	0	0	5	
協力機関・協力研究者	8	1	0	0	0	9	
合計	11	1	2	0	0	14	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし		該当なし					
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	バターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050		
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
US National Science Foundation	LIGO Operations grant			665	2023/3/31	USD	133円/1USD
	合計			665			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国側のマッチングファンドとすることもできません（EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います）。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式7
(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	オーストラリア
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ス温バーン工科大学 英文：Swinburne University of Technology	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Center for Astrophysics and Supercomputing · Professor · Matthew BAILES
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：西オーストラリア大学 英文：The University of Western Australia	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	0	0	0	1	2	
協力機関・協力研究者	6	3	0	0	0	9	
合計	7	3	0	0	1	11	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
ス温バーン工科大学・Chief Officer（宇宙物理学）		Centres of Excellenceプログラムの研究管理とともに、重力波源となる電磁波対応天体観測に関する共同研究。					
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側マッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費	13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
Australian Research Council	Centres of Excellence			888	2023/3/31	AUD	88.8円/1AUD
	合計			888			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません（EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います）。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	台湾
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：国立清華大学 英文：National Tsing-Hua University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Institute of Astronomy · Professor · Albert KONG
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：国立中央大学 英文：National Central University	
和文：国立交通大学 英文：National Chiao Tung University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）		
拠点機関	2	0	0	3	0	5			
協力機関・協力研究者	1	4	0	5	0	10			
合計	3	4	0	8	0	15			
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）									
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし		該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）									
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由					
該当なし									
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費	13,050		
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）		
Ministry of Science and Technology	Einstein Program			23,034	2023/3/31	TWD	4.38円/1TWD		
Ministry of Science and Technology	Rising Star Program			1,139	2023/3/31	TWD	4.38円/1TWD		
	合計			24,173					

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません（EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います）。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型														
①相手国名（和文）	韓国													
②拠点機関名（和文および英文）														
和文：蔚山科学技術大学 英文：Ulsan National Institute of Science and Technology														
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Computational Astrophysics Laboratory · Assistant Professor · Kyujin KWAK													
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）														
和文：西江大学校 英文：Sogang University														
和文：仁濟大학교 英文：Inje University														
和文：韓国基礎科学研究所 英文：Korea Basic Science Institute														
和文：明知大学 英文：Myongji University														
和文：忠南大学 英文：Chungnam National University														

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	0	2	1	0	0	3	
協力機関・協力研究者	7	2	3	3	0	15	
合計	7	4	4	3	0	18	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし		該当なし					
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	バターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			2	※参考： 日本側研究交流経費 13,050		
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
National Research Foundation of Korea	Science Research Center (SRC)			500	2023/3/31	KRW	0.1円/1KRW
National Research Foundation of Korea	Basic Science Research Program			800	2023/3/31	KRW	0.1円/1KRW
National Research Foundation of Korea	Individual Basic Science&Engineering Research Program			400	2023/3/31	KRW	0.1円/1KRW
National Research Foundation of Korea	Basic Science			300	2023/3/31	KRW	0.1円/1KRW
Korea Astronomy and Space Science Institute	KASI Research Program			2,000	2023/3/31	KRW	0.1円/1KRW
合計				4,000			

*日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

*相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型								
①相手国名（和文）	中国							
②拠点機関名（和文および英文）								
和文：北京師範大学 英文：Beijing Normal University								
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Astronomy · Professor · Zong-Hong ZHU							
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
和文：該当なし 英文：								
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）	
拠点機関	2	4	0	5	0	11		
協力機関・協力研究者	2	0	0	0	0	2		
合計	4	4	0	5	0	13		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし	該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	バターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			2	※参考： 日本側研究交流経費			13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
National Natural Science Foundation of China	Key Project			1,500	2023/3/31	CNY	19.43円/1CNY	
	合計			1,500				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

中国

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型							
①相手国名（和文）	インド						
②拠点機関名（和文および英文）							
和文：天文・宇宙物理共同利用機関 英文：Inter-University Centre for Astronomy and Astrophysics							
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Astrophysics Division · Professor · Sukanta BOSE						
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
和文：該当なし 英文：							
⑤参加研究者数内訳（重複カウントしないこと）	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	2	0	1	0	5	
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	
合計	2	4	0	1	0	7	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし	該当なし						
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	バターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			2	※参考： 日本側研究交流経費 13,050		
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
Department of Atomic energy, India	LIGO-India project at IUCAA			1,468	2023/3/31	INR	1.63円/ 1 INR
	合計			1,468			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

インド

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型								
①相手国名（和文）	ベトナム							
②拠点機関名（和文および英文）								
和文：ハノイ師範大学 英文：Hanoi National University for Education								
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Nanotechnology and Technology Center · Assistant Professor · Nguyen Cao KHANG							
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
和文：該当なし 英文：								
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）	
拠点機関	0	3	0	0	0	3		
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1		
合計	0	4	0	0	0	4		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし	該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をブルダック から選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国 のみ。)			2	※参考： 日本側研究交流経費			13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
National Foundation for Science and Technology	Thin film coating			1,700	2023/3/31	VND	0.0057円/1VND	
	合計			1,700				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

ベトナム

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型						
①相手国名（和文）	イタリア					
②拠点機関名（和文および英文）						
和文：ヨーロッパ重力観測所 英文：European Gravitational Observatory						
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Professor · Michele PUNTURO					
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
和文：ローマ大学 英文：Sapienza University of Rome						
和文：ペルージャ大学 英文：University of Perugia						
和文：核物理研究所 英文：Istituto Nazionale di Fisica Nucleare (INFN)						

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ボスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	0	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	1	5	1	0	0	7	
合計	3	5	1	0	0	9	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし	該当なし						
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050		
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）
European Union	H2020			3,692	2023/3/31	EUR	144円/1EUR
	合計			3,692			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

イタリア

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型							
①相手国名（和文）	ドイツ						
②拠点機関名（和文および英文）							
和文：マックスプランク研究機構 英文：Max Planck Institute							
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Albert Einstein Institute · Senior Researcher · Harald LUECK						
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
和文：該当なし 英文：							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	0	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	0	0	0	0	2	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし		該当なし					
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） （マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）	パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050		
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）
AEI Institute Resources	AEI matching of C2C program			1,440	2023/3/31	EUR	144円/1EUR
	合計			1,440			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません（EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います）。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

ドイツ

令和3(2021)年度 研究拠点形成事業 実施報告書

様式 7

(公開)

5. 交流相手国

事業の型 A 型								
①相手国名（和文）	フランス							
②拠点機関名（和文および英文）								
和文：フランス国立科学研究中心 英文：Centre National de la Recherche Scientifique								
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Astroparticule et Cosmologie Laboratory · Research Director · Matteo BARSUGLIA							
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
和文：該当なし 英文：								
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）	
拠点機関	3	1	0	0	0	4		
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0		
合計	3	1	0	0	0	4		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし	該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド（=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をブルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			1	※参考： 日本側研究交流経費			13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
European Union	H2020			483	2023/3/31	EUR	144円/1EUR	
	合計			483				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。